

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年5月12日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社 I B J

【英訳名】 IBJ, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石坂 茂

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 080 - 7027 - 0983

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 澤村 勇典

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号

【電話番号】 080 - 7027 - 0983

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 澤村 勇典

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期 連結累計期間	第17期 第1四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	3,294,119	3,648,067	14,081,231
経常利益 (千円)	330,017	424,622	1,426,577
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	252,659	361,199	1,054,106
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	271,341	356,060	1,218,114
純資産額 (千円)	5,631,334	6,739,236	6,623,445
総資産額 (千円)	13,464,086	13,545,893	13,314,594
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	6.31	9.02	26.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	46.8	46.3

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、当社は2022年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Diverseの株式について譲渡することを決議し、2022年4月28日に譲渡いたしました。なお、本件により同社は持分法も含め当社の連結対象から除外されます。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大及びウクライナ情勢等による当社の事業等への影響は、今後状況の経過により当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ロシアによるウクライナ侵攻及びロシアに対する各国政府の経済制裁による影響を受け、これまでも増して先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、長期化する新型コロナウイルス感染症による影響を受けておりますが、中期経営計画（2021年1月～2027年12月）である「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」「お見合い会員数20万人」「マッチング会員数25万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました。

当第1四半期連結累計期間においては、大企業も含めた異業種の加盟店が増加したことや、成婚へ導くためのサポートメソッドが加盟店へ浸透したこと、ライフデザイン事業における事業転換などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,648,067千円（前年同期比10.7%増）、営業利益は424,073千円（同18.6%増）、経常利益は424,622千円（同28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は361,199千円（同43.0%増）となりました。

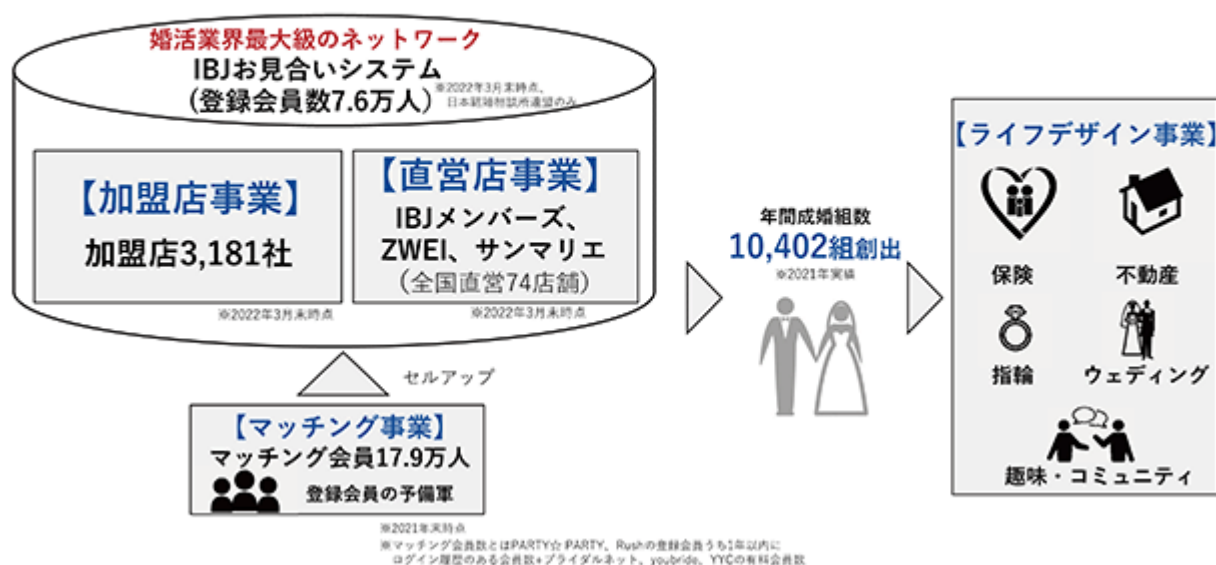
セグメントの経営成績は、次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、従来「婚活事業」と「ライフデザイン事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「加盟店事業」、「直営店事業」、「マッチング事業」、「ライフデザイン事業」に変更しております。これは、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、主に従来の「婚活事業」を細分化することで経営管理を一層強化し、収益の最大化を図ることができると判断したためです。

以下の前年同期比較については、前年四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## セグメント同士の外観図

# 婚活業界最大級のネットワークとノウハウで成婚創出



### < 加盟店事業 >

当セグメントは、従来婚活事業セグメントに含まれておりました、開業支援事業、加盟店事業により構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当セグメントの売上高は、560,863千円(前年同期比6.8%増)、事業利益(事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み))は、323,425千円(同7.6%減)でした。

昨今の新型コロナウイルス感染症等の影響により、個人の副業や法人の新規事業としての開業ニーズが高まってきております。加盟店事業は、3つの優位性「業界最大級のネットワーク(登録会員数7.6万人 2022年3月末時点)、成功に導くノウハウ(年間成婚組数10,402組 2021年度)、加盟店へのサポート体制(加盟店数3,181社 2022年3月末時点)」により、新規開業件数は堅調に増加し、営業人材の増強、営業メソッドの浸透を図った結果、加盟店数は前年同期比+449社、売上高は前期比6.8%増となりました。この加盟店数の増加は、登録会員数の堅調な増加につながり、3月のお見合い件数は5万件を超えました。一方、今後の加盟店数の増加に向け、営業人材や広告宣伝等の先行投資の影響により事業利益は前期比7.6%減となりました。

当事業における収益構造は、フロー収益とストック収益から成り立っております。

フロー収益は、加盟金×新規開業件数で計算され、2022年目標は新規開業件数を月平均100件としております。また、ストック収益は加盟店のシステム利用料×加盟店数で計算されますが、サービスクオリティアップによりシステム利用価値の向上を図ることで、加盟店数増と一加盟店あたりの単価増の余地があると考えております。

弊社が誇る婚活業界最大級のネットワークは、会員の婚活行動の一元管理化を実現し、お相手紹介～交際管理まで仲人が1つのシステムで管理、機微な会員プロフィールからお相手に求める条件等、登録会員数7.6万人のビッグデータを蓄積するデータベース、AI分析による精度の高いマッチングで潜在的に合うお相手を抽出し紹介数アップに繋げる仕組み等、婚活業界のDX化を牽引するプラットフォームを備えていることに加え、アナログな人海戦術の成婚サポートでサービスクオリティの差別化を図っております。

具体的には、仲人5,286人の婚活サポートの担い手が婚活プランニングからお見合いサポート、交際サポートまでの成婚に導く3つの成婚サポートで年間1万組以上の成婚を創出しております。

また、加盟店向け研修・立ち上げ支援を強化し、メソッドスクールやアンバサダークラブ(加盟店同士で成功事例の共有などを行う勉強会・クラブ)、IBJ定例会・交流会を開催し、加盟店ネットワークを強固なものとしております。

加えて、加盟店1万社を目指すための拡大施策として、地方銀行との提携拡大(提携銀行は15行)、ホテルニューオータニ(ホテル業界大手、厳正な審査を通過したハイクラスの会員が入会)や築地本願寺(築地本願寺倶楽部の会員限定でサポート、伝統ある寺院で婚活)、テイクアンドグヴ・ニーズ(ウェディングに関する豊富な知見を活かして、婚活を全面的にサポート)といった、婚活と親和性の高い事業や組織との連携により、大企業も含めた異業種の法人加盟が増加しております。

#### < 直営店事業 >

当セグメントは、従来婚活事業セグメントに含まれておりました、直営店事業により構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当セグメントの売上高は、1,907,657千円(前年同期比22.5%増)、事業利益(事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み))は、463,027千円(同66.4%増)でした。

当事業における収益構造は、フロー収益とストック収益から成り立っております。

フロー収益は、初期費用(登録料・活動サポート費)×入会数と、成婚料×成婚者数で計算され、ストック収益は月会費×会員数となっております。

当事業は、IBJメンバーズ(圧倒的な成婚率 54.5% 2021年1月~6月の半年間での主要コース実績)、ハイコスト・ハイクオリティのサービス)、サンマリエ(20代~50代までの幅広い会員層、ベテラン仲人のサポート)、ZWEI(全国に50店舗展開、地方の会員基盤が強み)の3ブランドで構成されております。

直営店事業は、この3ブランドがグループ相互送客、システム連携といったシナジー効果により、順調に売上高を伸ばし、売上高は前年同期比22.5%増となりました。また、ZWEIがIBJグループに加わり事業改革が一段落したことで利益率が飛躍的にアップし、事業利益は前年同期比66.4%増となっております。

#### < マッチング事業 >

当セグメントは、従来婚活事業セグメントに含まれておりました、パーティー事業、アプリ事業により構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当セグメントの売上高は、861,793千円(前年同期比6.4%減)、事業利益(事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み))は、49,447千円(同45.0%減)でした。

マッチング事業は長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことや、広告費の抑制、Diverseの構造改革の足踏み等により、前年同期比で減収減益となりましたが、婚活意識の高いユーザーをターゲットにした事業展開や、マッチングアプリから結婚相談所事業へのセルアップなどを図っております。

#### < ライフデザイン事業 >

当セグメントは、従来のライフデザイン事業セグメントと同じ、ウエディングナビ事業、趣味・コミュニティ事業、不動産・住宅ローン事業、保険事業により構成されております。

当第1四半期連結累計期間において、当セグメントの売上高は、317,753千円(前年同期比9.2%増)、事業利益(事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております(内部取引調整済み))は、47,514千円(同122.9%増)でした。

当事業においては、IBJが運営するウエディングナビ事業においては、式場送客カウンターでの成婚者に対する雑誌出版に捉われない式場紹介を行うことや、保険事業においては、提携保険会社を16社に増やし、保険商品とサービス内容の拡充を図り、不動産事業においては、ローン事業から、新婚生活で必ず必要な住まいを紹介する住宅紹介事業を展開するなど、会員特性や事業環境を踏まえた事業ピボットにトライしました。

また、K Village Tokyo社がナユタス事業を譲り受けたことによる増収、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていた旅行事業を営む株式会社かもめと、式場送客、雑誌広告をメインとするウエディング事業を営む株式会社IBJウエディングを前連結会計年度に譲渡し、連結の範囲から外れたことにより、経費の大幅な節減となり、増益につながりました。

なお、長期化する新型コロナウイルス感染症による影響や株式会社Diverseの連結除外により、中期経営計画(2021年1月~2027年12月)のサブ指標であるマッチング会員数を、2021年~2024年は35.2万人から19.5万人に、2025年~2027年は50.0万人から25.0万人に再策定しました。

また、中期経営計画(2021年1月~2027年12月)の2027年の売上高300億円、営業利益50億円達成に向けた戦略として、新たな集客チャネルの開拓、収益ポイント拡充、付加価値増強によるLTVアップ、加盟店への支援拡充、コーポレートブランディング強化の4つの戦略を立てております。

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,598,684千円となり、前連結会計年度末に比べ、158,045千円増加しました。これは主に、現金及び預金が81,353千円、売掛金が61,122千円増加したためです。固定資産は5,947,209千円となり、前連結会計年度末に比べ73,253千円増加しました。これは主に、土地が111,193千円、投資有価証券が57,389千

円増加した一方、のれんが73,436千円減少したためです。

この結果、総資産は、13,545,893千円となり、前連結会計年度末に比べ231,299千円増加しました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,181,140千円となり、前連結会計年度末に比べ、182,330千円減少しました。これは主に、預り金219,932千円、賞与引当金が93,877千円増加した一方、未払金が216,020千円、未払費用が176,014千円、短期借入金が109,000千円減少したためです。固定負債は2,625,517千円となり、前連結会計年度末に比べ297,839千円増加しました。これは主に長期借入金が308,750千円増加した一方、資産除去債務が8,805千円減少したためです。

この結果、負債合計は、6,806,657千円となり、前連結会計年度末に比べ115,508千円増加しました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は6,739,236千円となり、前連結会計年度末に比べ、115,790千円増加しました。これは主に、利益剰余金が120,930千円、その他有価証券評価差額金が43,255千円増加した一方、非支配株主持分が48,395千円減少したためです。

この結果、自己資本比率は、46.8%(前連結会計年度末は46.3%)となりました。

#### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、設備投資、運転資金、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループの資本の財源は、運転資金及び設備資金等を自己資金にて賄うことを基本としておりますが、資金の安定及び効率的な調達を行うため、金融機関からの借入れを行っております。また、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しており、今後も資金の流動性に留意しつつ機動的な資金調達を行ってまいります。

なお、財務状況については、自己資本比率46.8%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。また、流動比率181.7%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は2022年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Diverseの株式について譲渡することを決議し、2022年4月28日に譲渡いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,320,000
計	139,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 市場第一部 (第1四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	42,000,000	42,000,000	-	-

(注) 1. 「第1四半期会計期間末現在発行数」のうち16,500株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(15,939千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

2. 「提出日現在発行数」のうち207,500株は譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(165,874千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	42,000,000	-	699,585	-	699,585

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,955,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,036,300	400,363	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	42,000,000	-	-
総株主の議決権	-	400,363	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 I B J	東京都新宿区西新宿1丁目23番7号	1,955,100	-	1,955,100	4.66
計	-	1,955,100	-	1,955,100	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,361,298	4,442,651
売掛金	1,320,392	1,381,514
営業投資有価証券	1,462,663	1,454,466
商品及び製品	2,908	2,748
原材料及び貯蔵品	4,157	3,403
前渡金	7,952	6,888
前払費用	239,023	263,808
未収還付法人税等	6	-
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	1,999
その他	42,388	43,921
貸倒引当金	2,152	2,719
<b>流動資産合計</b>	<b>7,440,638</b>	<b>7,598,684</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,534,807	1,571,733
減価償却累計額	534,328	580,228
<b>建物(純額)</b>	<b>1,000,478</b>	<b>991,504</b>
車両運搬具	25,562	25,562
減価償却累計額	13,557	14,557
<b>車両運搬具(純額)</b>	<b>12,005</b>	<b>11,004</b>
工具、器具及び備品	706,811	708,762
減価償却累計額	638,477	644,644
<b>工具、器具及び備品(純額)</b>	<b>68,333</b>	<b>64,117</b>
土地	83,629	194,823
リース資産	39,903	39,903
減価償却累計額	11,217	12,919
<b>リース資産(純額)</b>	<b>28,685</b>	<b>26,984</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,193,133</b>	<b>1,288,435</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,878,899	1,805,462
ソフトウェア	326,980	326,676
ソフトウェア仮勘定	960	16,231
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,206,840</b>	<b>2,148,371</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	761,428	818,818
関係会社株式	2,687	21,947
長期貸付金	26,092	6,333
繰延税金資産	290,780	268,499
保険積立金	239,427	239,427
差入保証金	1,140,170	1,143,360
その他	13,394	12,016
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,473,981</b>	<b>2,510,402</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,873,955</b>	<b>5,947,209</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,314,594</b>	<b>13,545,893</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	38,319	37,512
短期借入金	1,410,000	1,301,000
1年内返済予定の長期借入金	393,500	385,750
未払金	769,559	553,538
未払費用	523,692	347,677
未払法人税等	136,086	75,080
未払消費税等	131,872	182,731
前受金	885,469	894,756
預り金	27,121	247,053
リース債務	6,420	6,422
賞与引当金	13,737	107,614
ポイント引当金	15,759	14,863
その他	11,931	27,139
流動負債合計	4,363,471	4,181,140
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,711,250	2,020,000
リース債務	23,815	21,710
資産除去債務	592,094	583,289
その他	518	518
固定負債合計	2,327,678	2,625,517
<b>負債合計</b>	<b>6,691,149</b>	<b>6,806,657</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	802,475	802,475
利益剰余金	5,474,661	5,595,591
自己株式	999,338	999,338
株主資本合計	5,977,383	6,098,314
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	193,551	236,807
その他の包括利益累計額合計	193,551	236,807
新株予約権	634	634
非支配株主持分	451,875	403,480
純資産合計	6,623,445	6,739,236
<b>負債純資産合計</b>	<b>13,314,594</b>	<b>13,545,893</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	3,294,119	3,648,067
売上原価	104,301	119,909
売上総利益	3,189,817	3,528,158
返品調整引当金繰入額	842	-
差引売上総利益	3,188,975	3,528,158
販売費及び一般管理費	2,831,393	3,104,085
営業利益	357,581	424,073
営業外収益		
受取利息	106	66
受取配当金	2,058	1,385
為替差益	1,143	1,772
投資事業組合運用益	5,436	-
雑収入	409	105
その他	-	500
営業外収益合計	9,154	3,829
営業外費用		
支払利息	3,625	2,265
持分法による投資損失	33,021	-
投資事業組合運用損	-	502
雑損失	72	513
営業外費用合計	36,719	3,281
経常利益	330,017	424,622
特別利益		
投資有価証券売却益	33,900	-
受取補償金	28,092	-
関係会社清算益	9,443	-
特別利益合計	71,435	-
特別損失		
固定資産除却損	2,875	1,004
減損損失	21,089	-
店舗閉鎖損失	2,197	2,611
新型コロナウイルス感染症による損失	20,928	-
特別損失合計	47,090	3,615
税金等調整前四半期純利益	354,361	421,006
法人税、住民税及び事業税	118,602	105,012
法人税等調整額	19,144	3,190
法人税等合計	99,457	108,202
四半期純利益	254,904	312,804
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,245	48,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	252,659	361,199

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	254,904	312,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,437	43,255
その他の包括利益合計	16,437	43,255
四半期包括利益	271,341	356,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,096	404,455
非支配株主に係る四半期包括利益	2,245	48,395

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び一部の連結子会社(株式会社Diverse、株式会社サンマリエ、株式会社ZWEI)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約等を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,730,000千円	3,230,000千円
借入実行残高	1,410,000	1,301,000
差引額	1,320,000	1,929,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	71,277千円	87,701千円
のれん償却額	73,256	73,436

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月29日 定時株主総会	普通株式	240,170	6.00	2020年12月31日	2021年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月28日 定時株主総会	普通株式	240,269	6.00	2021年12月31日	2022年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイ ン事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	525,152	1,557,517	920,459	290,990	3,294,119	-	3,294,119
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,223	5,383	1,130	-	21,736	21,736	-
計	540,375	1,562,900	921,589	290,990	3,315,856	21,736	3,294,119
セグメント利益	343,729	205,982	38,947	10,036	598,696	241,114	357,581

(注) 1. セグメント利益の調整額 241,114千円には、セグメント間取引消去4,726千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 245,841千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ライフデザイン事業において、21,089千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイ ン事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる取引	560,863	1,907,657	861,793	289,827	3,620,142	-	3,620,142
その他の収益	-	-	-	27,925	27,925	-	27,925
外部顧客への 売上高	560,863	1,907,657	861,793	317,753	3,648,067	-	3,648,067
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	31,424	14,613	6,674	-	52,712	52,712	-
計	592,288	1,922,271	868,467	317,753	3,700,780	52,712	3,648,067
セグメント利益	316,425	373,234	2,560	35,537	727,757	303,684	424,073

(注) 1. セグメント利益の調整額 303,684千円には、セグメント間取引消去 913千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 302,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「婚活事業」と「ライフデザイン事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「加盟店事業」、「直営店事業」、「マッチング事業」、「ライフデザイン事業」に変更しております。これは、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、主に従来の「婚活事業」を細分化することで経営管理を一層強化し、収益の最大化を図ることができると判断したためです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	6円31銭	9円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	252,659	361,199
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	252,659	361,199
普通株式の期中平均株式数(株)	40,028,430	40,044,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記  
載しておりません。

(重要な後発事象)

(企業結合等関係)

(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡)

当社は2022年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社Diverse(以下、Diverse)の株式について譲渡することを決議し、2022年4月28日に譲渡いたしました。なお、本件により同社は持分法も含め当社の連結対象から除外されます。

#### 1. 株式譲渡の理由

当社グループは、「ご縁がある皆様に幸せにする」という経営理念のもと婚活事業を中心に展開しており、「中期経営計画(2021年-2027年)」では、2027年には「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」の実現を最重要指標とする経営目標を掲げております。

Diverseは、友人・恋人探しといった、婚活市場においては比較的ライトなユーザー層をターゲットにしたマッチングアプリを中心に、事業を展開してまいりました。しかしながら、同分野においては、ユーザーを取り巻く環境やライフスタイルの変化、マーケティングチャネルやIT技術の革新に加えて、新規参入と撤退が続くといった市場の競争が激化している状況にある中で、既存事業における開発計画の遅れなどが事業収益の減少要因となっております。収益構造の改革を実現するためには、新たな会員基盤の獲得や、既存ユーザーの活動活性化に向けた、機動的な戦略作りや意思決定が最も重要な経営課題の1つでありました。

将来にわたるグループ全体の企業価値向上の観点から、今後の方向性について検討を重ねた結果、当社グループのさらなる成長にむけて、婚活事業においては、より結婚を意識した事業に経営資源を集中させることが最適であると判断いたしました。

その過程で、Diverseが運営するマッチングアプリ事業の中でも「結婚を意識したユーザー」をターゲットとする『youbride(ユーブライド)』については、2022年4月1日をもって当社に事業譲渡をいたしました。

また、Diverse代表取締役である津元氏がMBOを希望したことから、当社が保有する株式を同氏に譲渡し、当社グループからの離脱を認めることが、当社の株主利益の観点から最善であるとの結論に至りました。

#### 2. 譲渡の相手先の名称

津元 啓史

#### 3. 株式譲渡日

2022年4月28日

#### 4. 当該子会社の名称、事業内容

名称	: 株式会社Diverse
代表者の役職氏名	: 代表取締役 津元 啓史
事業内容	: マッチングサービス事業

#### 5. 売却する株式数、売却価額及び売却後の議決権比率

売却株式数	: 801株
売却価額	: 相手先の意向により非公表とさせていただきますが、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を用いて適切なデューデリジェンスを実施の上、売却をいたしました。
売却後の議決権比率	: 19.95%

#### 6. 業績に与える影響

当該子会社株式譲渡にともなう影響は、2022年4月27日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議し、2022年4月21日に自己株式の処分を実施いたしました。

#### 1. 処分の目的及び理由

当社は、第15期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役を除く。)が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入すること並びに本制度に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額150百万円以内として設定すること、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は20万株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を5年間から20年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2022年3月28日開催の当社取締役会決議及び当社代表取締役社長の決定に基づき、当社第16期定時株主総会から2023年3月開催予定の当社第17期定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬の、割当予定先である当社の取締役2名(社外取締役を除く。)及び使用人24名(以下、併せて「割当対象者」という。)に対して支給された金銭報酬債権合計149,935,000円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式191,000株を割り当てることといたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約(以下、「割当契約」という。)を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、企業価値向上及び株価上昇への貢献意欲を従来以上に高めるといふ本制度の導入目的の実現を目指すため、譲渡制限期間を5年間としております。

#### 2. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年4月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式191,000株
(3) 処分価額	1株につき785円
(4) 処分総額	149,935,000円
(5) 処分先及びその人数、並びに処分する株式の数	当社の取締役( ) 2名 177,500株 当社の使用人 24名 13,500株 社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

### 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月12日

株式会社 I B J  
取締役会 御中

あかり監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 林 成治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IBJの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IBJ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2022年4月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社Diverseの株式について譲渡することを決議し、2022年4月28日に譲渡を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連

結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。